

第121期中間事業報告書

平成16年3月1日から平成16年8月31日まで



株式会社 大丸

企 業 理 念

当社の企業理念は、「先義後利」
(義を先にして利を後にする者は栄える)
であります。

「先義後利」とは、社会とお客さまへの義（信義・道義）を貫くことであり、企業の利益は、社会とお客さまからの信頼を得ることによってもたらされるとの意味を含めた言葉であり、現代の言葉では、「お客さま第一主義」と「社会への貢献」を言い表しております。

当 社 の 概 要

〈平成16年 8 月31日現在〉

創 業	享保 2 年 (1717年)
設 立	大正 9 年 4 月16日
資 本 金	20,283,044,920円
発行済株式総数	270,830,356株
本 店 所 在 地	大阪市中央区心斎橋筋 1 丁目 7 番 1 号

〈目 次〉

株主の皆さまへ

経営方針・・・・・・・・・・・・・・・・	1
経営成績及び財政状態・・・・・・・・	3

中間連結財務諸表

連結貸借対照表・・・・・・・・・・	8
連結損益計算書・・・・・・・・・・	9
連結剰余金計算書・・・・・・・・・・	10
連結キャッシュ・フロー計算書・・	11
連結業績の概要・・・・・・・・・・	14

中間財務諸表(単体)

貸借対照表(単体)・・・・・・・・・・	15
損益計算書(単体)・・・・・・・・・・	16

業績の概要(単体)・・・・・・・・・・	19
今期のトピックス・・・・・・・・・・	20
株主様ご優待制度のご案内・・・・・	21
大丸のネットワーク・・・・・・・・・・	22
主要な関係会社・・・・・・・・・・	23
役 員・・・・・・・・・・	24
株主メモ・・・・・・・・・・	25

株主の皆さまへ



代表取締役会長
兼最高経営責任者

奥田 務

皆さまには、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、このたび当社第121期上半期（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）決算を行いましたので、ここに営業の概況をご報告申し上げます。

なお、ご報告は、連結ベースを主体に業績等のご説明をさせていただきますので、なにとぞご了承賜りますようお願い申し上げます。

【経営方針】

1. 経営の基本方針

当社グループは、「先義後利」をグループ共通の企業理念としております。「先義後利」とは、社会とお客さまへの義（信義・道義）を貫くことであり、企業の利益は、社会とお客さまからの信頼を得ることによってもたらされとの意味を含めた言葉であり、現代の言葉では、「お客さま第一主義」と「社会への貢献」を言い表しております。

この理念のもとに、当社グループは、中核事業である百貨店事業、スーパーマーケット事業をはじめ、各事業において、お客さまへの発信テーマを、「高質・新鮮・ホスピタリティ」、運営の基本方針を「最大のお客さま満足を最小のコストで実現するための経営改革の推進」として、お客さまにご提供する商品・サービスをはじめ経営のあらゆる面で質を高める「高質経営」を徹底・追求し、以下のグループ像を実現してまいります。

- ①お客さまの心をとらえた本物のご満足を提供し、お客さまのご支持の高さで業界で抜きん出た評価を得るグループ
- ②業界でもトップクラスの高収益・高効率の実現による企業価値の増大など、株主さまのご期待に応えられるグループ
- ③仕事の成果が公正に評価され、能力発揮と成長が実感できる働きがいのあるグループ
- ④コンプライアンス（法令遵守）経営を徹底し、広く社会から信頼され、社会に貢献できるグループ

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、健全な財務体質の維持・向上を基本としながら、利益水準や今後の設備投資、キャッシュ・フローの動向等を考慮した適切な利益配分を行うことを基本方針としております。当面は、利益水準を向上させることにより、自己資本の充実をはかりつつ、継続的な配当水準の維持・向上に努めてまいります。

3. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスの強化につきましては、経営の最重要課題の一つとして位置付けております。そのため、全社組織において、グループ経営の高質化を目指し、グループ本社制及び4本部制を導入、組織の役割・責任・権限の明確化をはかっております。

加えて、企業の社会的責任や株主の皆さまへの責任に対する取り組みの一環としてコーポレート・ガバナンス及びコンプライアンスの強化をはかるため、経営体制においても執行役員制度を導入し、経営の意思決定と執行の分離をはかり、より迅速な意思決定ができ、実行のスピード化をはかる経営機構を構築しております。取締役・執行役員の任期は1年とし、その報酬制度についても役員退職慰労金制度を廃止し、1年毎の業績に対応した成果・成功報酬型の仕組みを構築、より一層経営の高度化と業績の向上に対する経営責任の明確化をはかっております。取締役・執行役員の報酬額決定にあたっては社外取締役が委員として参加する「人事・報酬委員会」に委ね、その透明性・公正性の向上をはかっております。

また、当社は監査役制度を採用いたしておりますが、2名の社外監査役を招聘し、より公正な監査を実施できる体制としております。

さらに、当社グループでは法令の遵守をはじめとする企業倫理に根ざした企業活動を推進するため、会長を委員長とし、当社顧問弁護士も参画する「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンスに係る諸課題の解決に向けて取り組んでおります。

4. 中長期的な経営戦略と課題

本年度からは、大丸グループの次なる飛躍に向けて、新しく大丸グループ リグロース（再成長）プランに基づく第1期3カ年経営計画（2004～2006年度）がスタートいたしました。この3カ年計画は、これまで培ってきたローコスト・高効率の運営ノウハウをレベルアップすることを基盤に、激変する外部環境の変化に積極的に対応すべく、新しい事業戦略と仕組みを付加し、各事業がそれぞれに自立し、

グループシナジー（相乗効果）を発揮することによって、さらなる革新と成長をはかろうとするものがあります。

この計画を確実に実行する中で、百貨店事業及びスーパーマーケット事業など関連事業の成長性と収益性を一段と向上させるとともに、グループ各社間接業務の一元化などシェアードサービス化によるローコストの実現や、諸課題に挑戦しスピードを上げて解決する人材の育成をはかり、さらに高い水準の利益目標を達成するなど、業界でも抜きん出た地位確立を目指してまいります。

５．目標とする経営指標

「大丸グループ リグロース第１期３カ年経営計画（2004～2006年度）」における、最終年度である2006年度の当社グループの経営目標数値は以下のとおりであります。

・連結売上高	8,300億円
・連結営業利益	320億円
・連結売上高営業利益率	3.9%
・百貨店事業の売上高営業利益率	4.4%
・連結総資産営業利益率（ROA）	8.5%
・連結有利子負債残高	900億円以下
・連結営業キャッシュ・フロー	280億円

【経営成績及び財政状態】

〔Ⅰ〕経営成績

１．当中間期の概況

当中間期の日本経済は、企業収益の改善等を受け設備投資が引き続き増加し、個人消費も緩やかに増加するなど、堅調に回復を続けました。

このような中、百貨店業界では、店舗改装への積極的な投資など収益拡大の努力はみられましたものの、回復しつつある個人消費が必ずしも百貨店業績の向上につながりませんでした。また猛暑やアテネオリンピックの効果を十分に取り込むことができず、大型SCの出店ラッシュなど業種・業態を超えた競争の激化も影響し、既存店ベースの売上高は３月以降依然として前年割れを続けております。

この間、当社グループは、今後３年間にわたる新たな「大丸グループ リグロース第１期３カ年経営

計画（2004～2006年度）」を3月にスタートさせました。

百貨店事業では、このリグロースプランに基づき当中間期は、お取引先との協働による仕入から販売までのプロセス全般にわたる改善の取り組み、販売計画に連動したお客さま情報の効果的活用など、営業改革のさらなる定着と精度向上をはかるための基盤作りを行いました。

また、グループの中国ビジネスに関する情報収集の拠点として、高度成長下の上海に8月1日付で駐在員事務所を開設いたしました。

一方、前年度から取り組んでまいりましたグループ各社に共通する業務の標準化・集約化によるローコスト化を目的とした「シェアードサービス化」を関係百貨店や㈱大丸ピーコックなどのグループ各社に拡大し、グループ全体での生産性の向上とコスト削減を進めてまいりました。

さらに、グループ事業では、子会社の人材派遣会社㈱ディンプルが前年の東京に続き、福岡に営業所を開設し営業拠点を拡大、商業施設の管理を主に手掛けてきた㈱コム企画開発（本年9月1日付で㈱大丸コム開発に社名変更）が商業施設開発への対応強化をはかるなど、それぞれの事業分野での営業力強化に取り組んでまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は、対前年同期比1.6%減の3,932億88百万円となりましたものの、損益面におきましては、営業利益は人件費をはじめ、諸経費全般の圧縮により、対前年同期比17.7%増の103億39百万円、経常利益は対前年同期比20.6%増の101億9百万円、中間純利益は対前年同期比68.6%増の50億9百万円となり、各利益段階で中間期としての過去最高利益を更新いたしました。

また、単体決算の業績につきましても、連結決算と同様、売上高は、対前年同期比1.8%減の2,245億38百万円と減収でありましたものの、損益面では、営業利益は対前年同期比45.0%増の67億60百万円、経常利益は対前年同期比41.8%増の67億39百万円となり、また、中間純利益は対前年同期比165.0%増の36億36百万円となりました。

以上のような当中間期業績を踏まえ、中間配当につきましては、1株につき前年同期に比べ1円増の4円とさせていただきたいと存じます。なにとぞご了承賜りますようお願い申し上げます。

次に、事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、セグメント別の売上高には、その他営業収入を含めて記載いたしております。

百貨店事業

3月に開店1周年を迎えた札幌店は、当中間期におきましても引き続き好調を維持し、開店効果のあ

りました前年実績を上回ることができました。同じく京都店では、3月に食品フロア第2期改装が完成し、グランドオープンいたしました。同店では3月以降の入店客数、改装売場の売上が前年に対して大幅に増加いたしました。

このほか、各店とも、市場の変化に対応した新しい需要を創り出す営業活動の一環として、お客さまのご意見・ご要望を反映したカスタマーズ・ビュー商品の取り扱いの大幅な拡大など、積極的な施策を展開してまいりました。一方、経費構造の見直しによる販売費及び一般管理費の効果的な使用にも継続して取り組んでまいりました。

グループ百貨店各社におきましては、経営諸改革に取り組む一方、グループ力を活かしたギフト商品の共通化の実施や、グループ本社から商品供給支援を受けた販売促進活動などにより、収益性向上に取り組んでまいりました。

しかしながら、7月から8月にかけての猛暑や台風の影響による入店客の減少、主力商品である衣料品の不振に加え、北九州地区における競合激化などもあり、売上面では前年を下回る結果となりました。

この結果、当事業の売上高は対前年同期比3.0%減の2,860億38百万円となりましたが、営業利益では、主に販売費及び一般管理費の圧縮により対前年同期比17.8%増の88億61百万円となりました。

スーパーマーケット事業

㈱大丸ピーコックは、熾烈化する店舗間競合、本年4月に導入された消費税総額表示の影響、関西地区での1店舗閉鎖など厳しい環境ではありましたが、固定客づくりの推進、お買い物商品当日お届けサービスの実施などの営業強化策に取り組みましたことにより、当事業の売上高は、523億39百万円と対前年同期比2.2%減にとどまり、粗利益率の改善、販売費及び一般管理費の圧縮により、営業利益は、対前年同期比1億52百万円増の5億1百万円となりました。

卸売事業

大丸興業㈱では、生活資材・繊維・食品部門が順調に推移し、当事業の売上高は387億90百万円となり、対前年同期比2.5%の増収となりました。加えて、営業利益は、粗利益率の改善、販売費及び一般管理費の圧縮に努めました結果、対前年同期比40.3%増の4億94百万円となりました。

その他事業

その他事業では、それぞれの事業分野で収益力強化に取り組み、売上高は383億69百万円となり、対前

年同期比10.0%の増収となりました。また、営業利益は、販売費及び一般管理費を圧縮いたしました結果、対前年同期比10.9%増の4億36百万円となりました。

2. 通期の見通し

今後につきましては、所得が依然として伸び悩む中、年金保険料などの負担増もあり、個人消費の鈍化が懸念されるのに加え、業種・業態を超えての競合のさらなる激化から、当社グループを取り巻く環境は、ますます厳しくなると予想されます。

このような厳しい環境ではありますが、今後3年間にわたる新たな「大丸グループ リグロース第1期3カ年経営計画（2004～2006年度）」の初年度として、経営の高質化に引き続き取り組み、業績目標の達成を目指してまいります。

平成16年度通期の連結業績見通しにつきましては、売上高は0.7%減の8,120億円、営業利益は13.5%増の265億円、経常利益は12.4%増の250億円、当期純利益は1.0%増の120億円を予想しております。

また、単体業績見通しにつきましては、売上高は0.9%減の4,650億円、営業利益は27.7%増の170億円、経常利益は22.4%増の160億円、当期純利益は4.1%増の85億円を予想しております。

〔Ⅱ〕財政状態

1. 当中間期の概況

財政状態は、資産合計が3,611億46百万円（対前期末比145億1百万円減）、負債合計が2,904億87百万円（対前期末比182億26百万円減）、資本合計が685億15百万円（対前期末比34億1百万円増）となりました。

次に、キャッシュ・フローにつきましては、「営業活動によるキャッシュ・フロー」は45億33百万円となり対前年同期比では108億40百万円の減少となりました。対前年同期比減少の要因は、前期の期末日が金融機関の休業日であり、仕入債務等の支払が当中間期にずれ込んだことなどによるものであります。

一方、「投資活動によるキャッシュ・フロー」は主に設備投資により21億87百万円の支出となり、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は主に借入金の返済により81億59百万円の支出となりました。

この結果、「現金及び現金同等物」の当中間連結会計期間末残高は、対前期末比58億11百万円減の145億25百万円、有利子負債残高は対前期末比59億16百万円減の1,139億13百万円となりました。

2. 通期の見通し

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前当期純利益は増加しますが、前期仕入債務の支払いずれ込みなどにより対前年同期比112億円減の220億円を予想しております。

一方、「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、設備投資等により90億円の支出を見込み、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は借入金及び社債の返済等により140億円の支出を見込んでおります。

以上の結果、平成17年2月末の「現金及び現金同等物」の残高は、対前期末比10億円減の193億円、有利子負債残高は対前期末比98億円減の1,100億円を予想しております。

3. キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成13年 2 月期	平成14年 2 月期	平成15年 2 月期	平成16年 2 月期	平成16年 8 月期
自己資本比率	20.4%	15.0%	15.5%	17.3%	19.0%
時価ベースの自己資本比率	25.5%	28.0%	27.3%	49.2%	64.9%
債務償還年数	8.1年	5.8年	8.8年	3.6年	
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.5	7.5	6.0	15.0	

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に記載されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

中間連結貸借対照表 (平成16年 8月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
(資 産 の 部)	361,146	(負 債 の 部)	290,487
流 動 資 産	114,632	流 動 負 債	201,158
現 金 及 び 預 金	14,542	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	74,420
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	53,207	社 債 (1 年 内 償 還)	2,000
有 価 証 券	24	短 期 借 入 金	53,722
た な 卸 資 産	30,445	未 払 法 人 税 等	2,259
繰 延 税 金 資 産	5,476	前 受 金	33,890
そ の 他	11,948	賞 与 引 当 金	6,177
貸 倒 引 当 金	△ 1,012	販 売 促 進 引 当 金	2,151
固 定 資 産	246,513	そ の 他	26,537
有 形 固 定 資 産	156,737	固 定 負 債	89,329
建 物 及 び 構 築 物	88,140	社 債	13,500
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	134	長 期 借 入 金	44,691
器 具 ・ 備 品	1,159	繰 延 税 金 負 債	1,320
土 地	67,048	退 職 給 付 引 当 金	27,578
建 設 仮 勘 定	253	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	84
無 形 固 定 資 産	6,340	連 結 調 整 勘 定	262
そ の 他	6,340	そ の 他	1,892
投 資 そ の 他 の 資 産	83,436	(少 数 株 主 持 分)	2,142
投 資 有 価 証 券	19,890	少 数 株 主 持 分	2,142
長 期 貸 付 金	2,566	(資 本 の 部)	68,515
長 期 保 証 金	38,295	資 本 金	20,283
繰 延 税 金 資 産	20,780	資 本 剰 余 金	23,189
そ の 他	3,294	利 益 剰 余 金	24,771
貸 倒 引 当 金	△ 1,391	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,677
合 計	361,146	自 己 株 式	△ 2,406
		合 計	361,146

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書（平成16年 3 月 1 日から平成16年 8 月31日まで）

科 目	金 額
売上高	393,288
売上原価	294,536
(売上総利益率%)	(25.11)
売上総利益	98,752
その他の営業収入	703
販売費及び一般管理費	89,116
営業利益	10,339
営業外収益	1,207
受取利息	170
受取配当金	146
持分法による投資利益	72
雑収入	817
営業外費用	1,436
支払利息	950
雑支出	486
経常利益	10,109
特別利益	400
投資有価証券売却益	400
特別損失	206
固定資産除却損	178
投資有価証券評価損	27
税金等調整前中間純利益	10,303
法人税、住民税及び事業税	1,737
法人税等調整額	3,230
少数株主利益	326
中間純利益	5,009

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結剰余金計算書（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）

科 目	金 額
(資 本 剰 余 金 の 部)	百万円
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	23,184
資 本 剰 余 金 増 加 高	4
資 本 剰 余 金 減 少 高	4
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 残 高	23,189
(利 益 剰 余 金 の 部)	
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	21,180
利 益 剰 余 金 増 加 高	5,009
利 益 剰 余 金 減 少 高	5,009
利 益 剰 余 金 純 金 減 少 高	1,419
配 役 員 賞 与 金	1,338
(う ち 監 査 役 分)	80
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 残 高	(16)
	24,771

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

主要な連結子会社

百貨店業

株式会社 今治大丸
株式会社 下関大丸
株式会社 高知大丸
株式会社 博多大丸

スーパーマーケット業

株式会社 大丸ピーコック

卸売業

大丸興業 株式会社

その他

株式会社 消費科学研究所
株式会社 大丸友の会
株式会社 大丸装工
株式会社 レストランピーコック
株式会社 ディンプル
株式会社 大丸ホームショッピング
株式会社 コム企画開発(注)
株式会社 大丸クレジットサービス
大丸不動産 株式会社
株式会社 モードアトリエ
株式会社 大丸情報センター
株式会社 アソシア

ほか 2 社 計20社

(注)㈱コム企画開発は平成16年9月1日付で、㈱大丸コム開発に社名変更いたしました。

中間連結キャッシュ・フロー計算書 (平成16年3月1日から平成16年8月31日まで)

[illegible]

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社……………20社

(株)下関大丸、(株)高知大丸、(株)博多大丸、(株)大丸ピーコック、大丸興業(株) 他)

当中間連結会計期間からダイコー(株)は清算終了により連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社……………13社

(博多大丸友の会(株)、(株)博多大丸カードサービス 他)

非連結子会社の合計の総資産、売上高、中間純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社

関連会社……………3社

(株)白青舎、(株)心斎橋共同センタービルディング、八重洲地下街(株)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社……………13社

(博多大丸友の会(株)、(株)博多大丸カードサービス 他)

関連会社……………5社

(大阪ダイヤモンド地下街(株)、ビッグステップ(株) 他)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、全て中間連結決算日と同じであります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 当中間連結会計期間末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

② たな卸資産

主として売価還元法による原価法

③ デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

建物及び構築物は主として定額法、その他の有形固定資産は主として定率法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を使用し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

③ 販売促進引当金

販売促進を目的とするポイントカード制度により発行されたポイントお買物券の未引換額に対し過去の回収実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額を引当計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中

間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年から12年)による定額法により按分した額を発生年度から費用処理しております。また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年から12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

⑤役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を、金利スワップ及び金利キャップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引、金利スワップ取引及び金利キャップ取引

ヘッジ対象：外貨建営業債権債務、借入金及び借入金の支払利息

③ヘッジ方針

当社グループのリスク管理方針に基づき、為替変動リス

ク及び金利変動リスクのヘッジを目的としております。

(7)消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資について、現金及び現金同等物の範囲としております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 115,915百万円

2. 担保に供している資産

有 価 証 券	24百万円
建物及び構築物	18,972百万円
土 地	15,611百万円
投資有価証券	2,130百万円
長 期 預 け 金	32百万円

3. 保証債務残高 929百万円

上記の他に、大阪ダイヤモンド地下街㈱の地下街店舗用建物等の賃料・共益費等一切の債務について賃貸人に対して他2社と連帯保証をしております。なお、当該保証について当社の負担割合は40%であります。

4. 貸出コミットメント契約

未実行残高 15,000百万円

5. 自己株式の種類と株式数

普通株式 4,217,485株

(中間連結損益計算書関係)

1株当たりの中間純利益 18円73銭

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成16年8月31日現在)

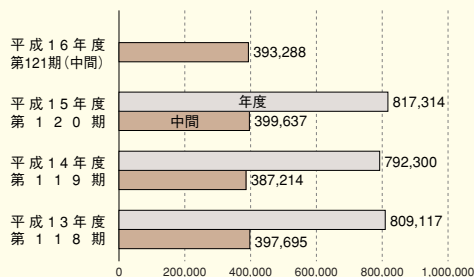
現金及び預金中間期末残高	14,542百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△16百万円
現金及び現金同等物中間期末残高	14,525百万円

連結業績の概要

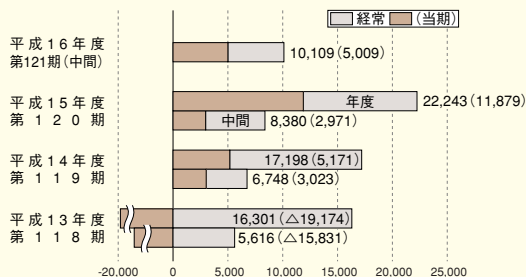
区 分	平成13年度 第118期	平成14年度 第119期	平成15年度 第120期	平成16年度 第121期(中間)
売 上 高	809,117 百万円	792,300 百万円	817,314 百万円	393,288 百万円
経 常 利 益	16,301 百万円	17,198 百万円	22,243 百万円	10,109 百万円
当 期 純 利 益	△ 19,174 百万円	5,171 百万円	11,879 百万円	5,009 百万円
総 資 産	386,831 百万円	392,578 百万円	375,647 百万円	361,146 百万円
純 資 産	58,138 百万円	60,828 百万円	65,114 百万円	68,515 百万円

(注)当期純利益欄の△印は当期純損失を表示しております。

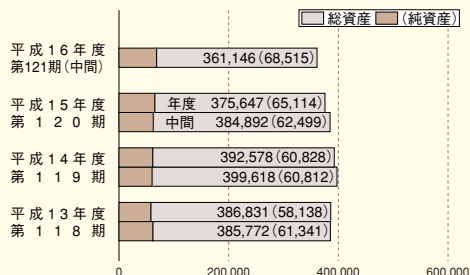
■ 売上高の推移 (単位：百万円)



■ 経常利益・当期純利益 (または当期純損失) の推移 (単位：百万円)



■ 総資産・純資産の推移 (単位：百万円)



中間貸借対照表（単体）（平成16年 8月31日現在）

科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
（資産の部）	253,359	（負債の部）	192,260
流動資産	68,949	流動負債	129,960
現金及び預金	9,280	支払手形	1,038
受取手形	216	買掛金	38,221
売掛金	18,434	短期借入金	34,596
有価証券	24	未払金	2,630
商品	16,294	未払法人税等	615
貯蔵品	185	未払消費税	732
前払費用	750	未払費用	1,659
短期貸付金	16,995	前受金	15,643
未収入金	2,034	預り金	30,316
繰延税金資産	3,010	賞与引当金	3,750
その他の資産	3,569	販売促進引当金	623
貸倒引当金	△ 1,848	その他の	132
固定資産	184,410	固定負債	62,299
有形固定資産	103,909	社長期借入金	13,500
建物及び構築物	60,233	退職給付引当金	30,819
車輜及び器具備品	272	その他の	17,337
土地	43,402	（資本の部）	61,098
無形固定資産	3,913	資本金	20,283
借地権	1,182	資本剰余金	23,189
ソフトウェア	2,359	資本準備金	23,184
その他の	371	その他資本剰余金	5
投資その他の資産	76,587	自己株式処分差益	5
投資有価証券	15,281	利益剰余金	17,816
子会社株式	12,506	利益準備金	4,657
長期貸付金	13,866	任意積立金	6,557
長期保証金	22,226	固定資産圧縮積立金	2,025
長期前払費用	1,282	固定資産圧縮特別勘定積立金	426
繰延税金資産	15,736	特別償却準備金	106
その他の	903	別途積立金	4,000
貸倒引当金	△ 5,217	中間未処分利益	6,601
		その他有価証券評価差額金	2,176
		自己株式	△ 2,366
合 計	253,359	合 計	253,359

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間損益計算書（単体）（平成16年 3 月 1 日から平成16年 8 月31日まで）

科 目				金 額	
経 常 損 益 の 部 <					

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間財務諸表作成のための基本となる事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

②その他有価証券

時価のあるもの

当中間会計期間末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

①商 品 売価還元法による原価法、ただし、輸入未着商品は帳簿棚卸の個別法による原価法

②貯 蔵 品 先入先出法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

建物及び構築物

定額法

車輛及び器具備品

定率法

②無形固定資産

定額法

ただし、自社使用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

4. 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を使用し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

③販売促進引当金

販売促進を目的とするポイントカード制度により発行されたポイントお買物券の未引換額に対し過去の回収実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額を引当計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、発生年度から費用処理しております。また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の処理方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ取引

ヘッジ対象：長期借入金利息

③ヘッジ方針

当社の財務上のリスク管理方針に基づき、金利リスクの高い一部の借入金利息についてヘッジしております。

7. 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

貸借対照表注記

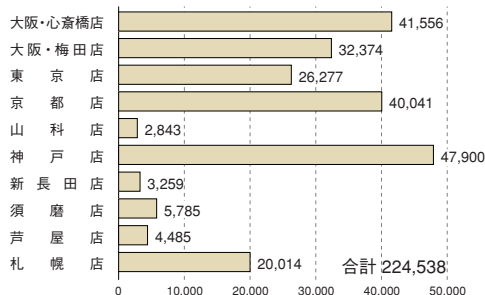
- | | |
|--|------------|
| 1. 子会社に対する短期金銭債権 | 17,006百万円 |
| 子会社に対する長期金銭債権 | 12,607百万円 |
| 子会社に対する短期金銭債務 | 26,000百万円 |
| 子会社に対する長期金銭債務 | 187百万円 |
| 2. 有形固定資産の減価償却累計額 | 75,636百万円 |
| 3. 担保に供している資産 | |
| 有 価 証 券 | 24百万円 |
| 建物及び構築物 | 10,971百万円 |
| 土 地 | 1,330百万円 |
| 投資有価証券 | 1,538百万円 |
| 4. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、車輛及び器具備品の一部については、リース契約により使用しております。 | |
| 5. 保証債務残高 | 607百万円 |
| 上記の他に、大阪ダイヤモンド地下街㈱の地下街店舗用建物等の賃料・共益費等一切の債務について賃貸人に対して他2社と連帯保証をしております。なお、当該保証について当社の負担割合は40%であります。 | |
| 6. 貸出コミットメント契約 | |
| 未実行残高 | 15,000百万円 |
| 7. 自己株式の種類と株式数 | |
| 普 通 株 式 | 4,111,768株 |

損益計算書注記

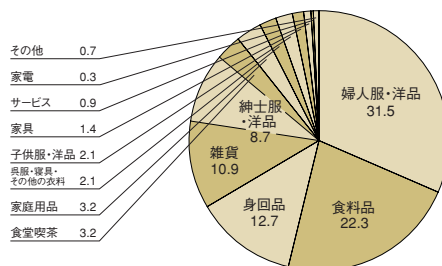
- | | |
|--------------------|----------|
| 1. 子会社に対する売上高 | 50百万円 |
| 2. 子会社からの仕入高 | 5,345百万円 |
| 3. 子会社との営業取引以外の取引高 | 1,399百万円 |
| 4. 1株当たりの中間純利益 | 13円59銭 |

業績の概要（単体）

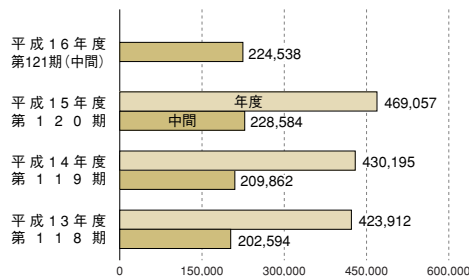
■ 当中間期店別売上高（単位：百万円）



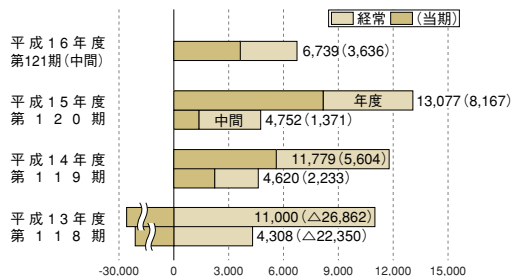
■ 当中間期商品別売上高（単位：％）



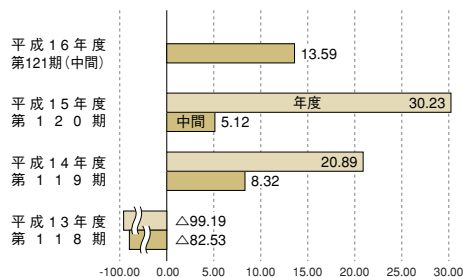
■ 売上高の推移（単位：百万円）



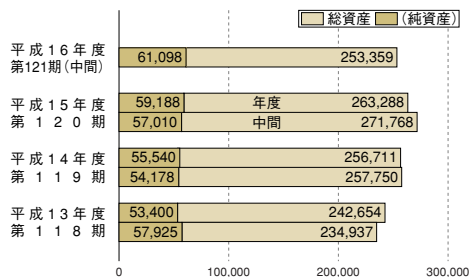
■ 経常利益・当期純利益(または当期純損失)の推移（単位：百万円）



■ 1株当たり当期純利益(または当期純損失)（単位：円）



■ 総資産・純資産の推移（単位：百万円）



今期のトピックス



東京店が開業50周年

東京店は、本年開業50周年を迎えました。各フロアで記念イベントなどを多数開催しています。

東京店新店準備室を設置

東京店の移転先は現店舗の北側に建設されるビルで、2期にわけて建てられます。開業時期は第1期が2007年(平成19年)、第2期が2011年(平成23年)の予定です。第2期完成時の営業面積は約45,000㎡。

新しい東京駅にふさわしい、今後の当社のモデル店舗となるような斬新な店づくりを目指して4月から同準備室を設置しました。

9月10日には東京駅八重洲口開発事業の起工式が行われました。

東京駅八重洲開発計画 完成予想図



上海駐在員事務所を開設



8月1日付でグループの中国ビジネスに関する情報収集の拠点として、中国・上海に駐在員事務所を開設しました。

四半期連結・単体決算発表を実施

本年度から四半期決算発表を実施。第1四半期決算の発表は7月5日に行いました。

四半期決算は国内証券取引所が上場会社を対象に求めたもので、投資家の皆さまにきめ細かな情報提供を行うことがねらいです。

当社は2月期決算のため、制度上は平成17年度から本格開示することが義務付けられていますが、1年前倒しして実施しました。

(株)大丸ピーコック

電子マネー「Edy」を導入

同社は6月からお客さまの利便性の向上をはかることを目的として、関東・関西の全店で電子マネー「Edy」の取り扱いを開始しました。

大丸グループでは、昨年9月から㈱博多大丸(福岡天神店)でも導入しています。

株主様ご優待制度のご案内

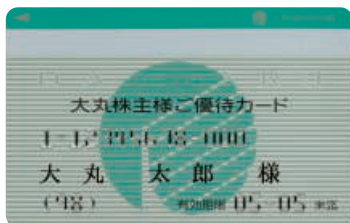
ご優待内容

① 現金によるお買物が10%割引

・ただし、1,000円未満の端数については割引いたしません。また、一部割引対象外の商品がございます。なお、博多（福岡天神・長崎）・下関・高知・鳥取・今治の各大丸での割引率は5%といたします。

② 大丸直営各店ミュージアム及び大丸札幌店
7 階ホールなどで開催の有料文化催事の
無料入場（ご同伴者 1 名様まで有効）

・博多(福岡天神・長崎)・下関・高知・鳥取・今治の
各大丸の有料文化催事には適用されません。



大丸株主様ご優待カードの発行について

毎年2月末日現在1,000株以上ご所有の株主の皆さまに対し、6月1日から1年間（翌年5月31日まで）ご利用いただける「大丸株主様ご優待カード」を5月中に発行いたします。なお、ご利用限度額はご所有株数に応じて、次のとおり設定いたします。

2 月末日ご所有株式数	ご利用限度額 (値札本体価格)
1,000株以上 2,000株未満	年間50万円
2,000株以上 10,000株未満	1,000株増すごとに年間50万円ずつ加算
10,000株以上	年間500万円 (上限)

8月31日現在の新規株主の皆さまに対し、そのご所有株数に応じて、上記年間ご利用限度額の半額を設定し、12月1日から半年間（翌年5月31日まで）ご利用いただける「大丸株主様ご優待カード」を11月中に発行いたします。

ご利用上のご注意

1. 本カードは、お買い上げ時に売場係員にご提出いただきますと、当社直営店（心斎橋、梅田、東京、京都、山科、神戸、新長田、須磨、芦屋、札幌）における現金による値札価格でののお買物に限り、ご利用限度額の範囲内でその値札本体価格の10%を割引いたします。ただし、その場合1,000円未満の端数金額については、割引いたしません。
2. 本カードは、当社商品券、友の会会員証カード、全国百貨店共通商品券（日本百貨店協会加盟店発行分）、他社発行クレジットギフト券、商品お取替券によるお買物に限り、現金によるお買物と同様にご利用いただけます。（その他の商品券、お買物券、商品お引換券、デビットカード等によるお買物にはご利用いただけませんのでご注意ください。）
3. 本カードは、お得意様口座、当社及び他社クレジットカード、通信販売・代金引換によるお買物及びそのご入金にはご利用いただけません。
4. 本カードは、次のものについては割引いたしません。
生鮮食品（海産物・精肉・青果）、書籍・CD類、たばこ、切手・印紙類、商品券類、各種商品引換券・ギフト券類、金・白金・銀の地金、貨幣類、各種送料・箱代・修理代、食室・喫茶、美容室・エステティックなどの施術サービス、旅行代金、その他（ティファニー、ブルガリ、カルティエ、エルメス、グッチなど）特に指定したものと。
5. 本カードは、他のお買物優待券、お買物優待制度及び他の割引との併用ではできません。
6. 本カードの提示によりご本人及び同伴者1名様に限り、当社直営店有料文化催事へ無料でご入場いただけます。
7. 本カードは、他人に譲渡、売買、貸与等をされた場合は無効といたします。また、本カードは紛失されても再発行いたしません。

なお、博多（福岡天神、長崎）、下関、高知、鳥取、今治の各関係店においては、本カードの提示により現金による値札価格での買物に限り、値札本体価格の5%を割引いたします。ただし、上記に加え、特価商品、食料品その他関係店が指定するものは適用除外といたします。（有料文化催事へはご入場いただけません。）

また、法人株主様の他のご名義への分割書換発行はできませんので、なにとぞご了承くださいませ。

大丸のネットワーク

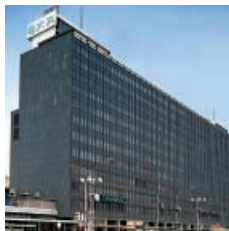
大阪・心斎橋店



大阪・梅田店



東京店



京都店



直営百貨店

大阪・心斎橋店

大阪市中央区心斎橋筋1丁目7番1号
〒542-8501 TEL(06)6271-1231

大阪・梅田店

大阪市北区梅田3丁目1番1号
〒530-0001 TEL(06)6343-1231

東京店

東京都千代田区丸の内1丁目9番1号
〒100-0005 TEL(03)3212-8011

京都店

京都市下京区四条通
高倉西入立売西町79番地
〒600-8511 TEL(075)211-8111

山科店

京都市山科区竹鼻ノ街道町91番地
〒607-8080 TEL(075)255-7365

神戸店

神戸市中央区明石町40番地
〒650-0037 TEL(078)331-8121

新長田店

神戸市長田区若松町5丁目5番1号
〒653-0038 TEL(078)643-2951

須磨店

神戸市須磨区中落合2丁目2番4号
〒654-0154 TEL(078)791-3111

芦屋店

芦屋市船戸町1番31号
〒659-0093 TEL(0797)34-2111

札幌店

札幌市中央区北五条西4丁目7番地
〒060-0005 TEL(011)828-1111

山科店



新長田店



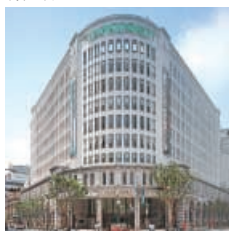
須磨店



芦屋店



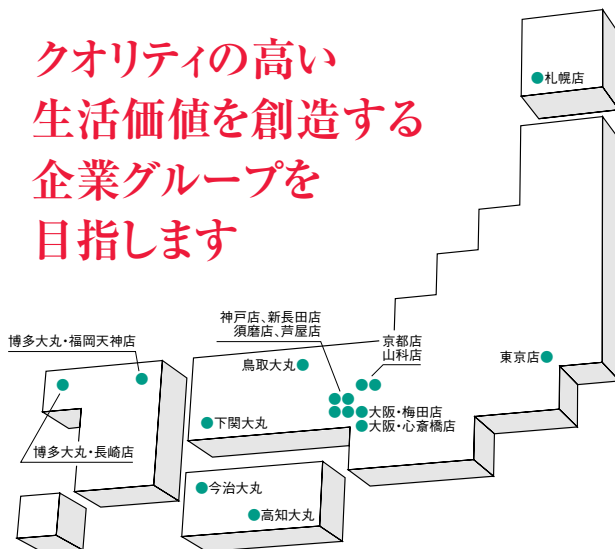
神戸店



札幌店



クオリティの高い
生活価値を創造する
企業グループを
目指します



主要な関係会社

関係百貨店

株式会社 今治大丸



株式会社 下関大丸



株式会社 高知大丸



株式会社 博多大丸

・福岡天神店



・長崎店



株式会社 鳥取大丸



通信販売

株式会社 大丸ホームショッピング

商品関連事業

株式会社 モードアトリエ

レストラン事業

株式会社 レストランピーコック

複合商業事業

株式会社 大丸コム開発

ソフトサービス

株式会社 大丸クレジットサービス

株式会社 大丸友の会

建築事業

株式会社 大丸装工

リース事業

大丸不動産 株式会社

貿易・卸売事業

大丸興業 株式会社

物流事業

株式会社 アソシア

サポート・情報事業

株式会社 消費科学研究所

株式会社 ディンプル

株式会社 大丸情報センター

スーパーマーケット事業

株式会社 大丸ピーコック

(関東地区37店舗)

青 袖 高 目 自 阿 下 藤	山 が 輪 魚 白 由 佐 北 野 沢	店 浦 坂 丘 谷 沢 店 店 店 店 店 店 店 店	み 恵 多 国 鶴 六 横 久 高	さ 比 摩 立 見 角 浜 我 馬	と 寿 橋 馬	店 店 店 店 店 店 店 店	麻 井 經 新 都 桜 高 東	布 荻 堂 浦 立 新 野 グ ラ ン パ ー ク 小	十 荻 堂 安 政 町 台 田 町 井	番 店 店 店 店 店 店 店 店	上 文 京 グ リ ー ン コ ー ト 伊 上 水 井 三 玉 石 花 成 西 国 藤	池 田 川 小 船 寺 本	台 子 水 台 井 橋 西 町	店 店 店 店 店 店 店 店
--------------------------------------	--	--	---	---	------------------	--------------------------------------	--------------------------------------	--	--	---	--	---------------------------------	--------------------------------------	--------------------------------------

(関西地区27店舗)

千 里 香 津 北 明 中 茶	大 丸 台 里 台 里 舞 宮 山 台	ザ 台 店 店 店 店 店 店 店	晴 美 倉 が 松 本 山 原 田	台 台 店 店 店 店 店 店 店	店 店 店 店 店 店 店	千 里 南 子 東 山 武 庫 里	南 宮 園 田 之 山	ブ ラ ザ 店 店 店 店 店 店 店	店 店 店 店 店 店 店	箕 面 南 屋 大 塚 北 箕	桜 川 和 真 中 外	ケ 西 弓 山 院	丘 店 店 店 店 店 店 店
--------------------------------------	--	---	---	---	---------------------------------	---	----------------------------	--	---------------------------------	--------------------------------------	----------------------------	-----------------------	--------------------------------------

役 員（平成16年11月 1 日現在）

取締役会長 兼最高経営責任者 （代表取締役）	奥 田 務	
取締役社長 兼最高執行責任者 （代表取締役）	山 本 良 一	グループ本社百貨店事業本部長
取締役専務執行役員 （代表取締役）	増 田 喬 志	グループ本社経営計画本部長
取締役常務執行役員	松田敬一郎	グループ本社百貨店事業本部副本部長
取 締 役	安 永 憲 朗	
取 締 役 員 兼 執 行 役 員	小島喜代三	グループ本社関連事業本部長
取 締 役 員 兼 執 行 役 員	生 島 功	グループ本社管理本部長
監 査 役	大 西 正 文	大阪瓦斯株式会社特別顧問
監 査 役	吉 永 祐 介	弁護士
監査役（常勤）	斎 藤 浩 一	
監査役（常勤）	新 谷 靖 男	

（注）取締役のうち、安永憲朗氏は商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。

また、監査役のうち、大西正文及び吉永祐介の両氏は株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

常務執行役員 北 野 洋

執行役員 塚 田 博 人

執行役員 山 根 勲

執行役員 杉 谷 敏 幸

執行役員 土 井 和 夫

執行役員 桜 井 信 吾

執行役員 井 上 清

執行役員 森 川 善 博

執行役員 田 丸 成 彦

執行役員 小 林 泰 行

執行役員 由 良 泰 三

執行役員 本 多 洋 治

執行役員 原 田 隆 晴

執行役員 中 川 隆 夫

株 主 メ モ

- 決算期日

2月末日

- 配当金受領株主確定日

利益配当金2月末日・中間配当金8月31日

- 定時株主総会

5月中に開催

- 名義書換代理人事務取扱場所

(お問合せ先)

UFJ信託銀行株式会社 大阪支店 証券代行部
〒541-8502 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号
(電話料無料) ☎(0120)094-777

- 名義書換代理人事務取次所

UFJ信託銀行株式会社及び野村證券株式会社の全国本支店
〔株式関係のお手続き用紙のご請求は、次のUFJ信託銀行〕
の電話及びインターネットでも24時間承っております。
(電話料無料) ☎(0120)244-479(本店証券代行部)
☎(0120)684-479(大阪支店証券代行部)
ホームページアドレス <http://www.ufjtrustbank.co.jp/>

- 公告掲載紙

日本経済新聞

〈お 願 い〉

住所変更、改印など届出事項に変更がある場合は、お手数ですが、速やかに変更の手続きをお願いいたします。必要書類等の詳細は左記事務取扱場所までお問合せください。

大丸ホームページ <http://www.daimaru.co.jp/>

当社の貸借対照表ならびに損益計算書は当社のホームページにおいてご覧いただけます。

